

# 半 期 報 告 書

(第59期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

**すてきナイスグループ株式会社**

(旧会社名 ナイス株式会社)

(401137)

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 仕入及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1 主要な設備の状況	7
2 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	41
2 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	61
第6 提出会社の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

中間監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	すてきナイスグループ株式会社 （旧会社名 ナイス株式会社）
【英訳名】	Nice Holdings, Inc. （旧英訳名 Nice Corporation）
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平 田 恒一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号
【電話番号】	横浜(045)521-6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 日 暮 清
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号
【電話番号】	横浜(045)521-6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 日 暮 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）  株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）平成19年10月1日付の会社分割による持株会社への移行に伴い、会社名を上記のとおり変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	127,201	121,041	126,570	262,402	284,190
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	1,216	△1,364	713	3,541	4,346
中間(当期)純利益又は 中間純損失 (△) (百万円)	46	△842	220	2,676	2,654
純資産額 (百万円)	54,218	51,366	53,251	53,824	54,369
総資産額 (百万円)	165,666	191,011	200,512	170,815	177,466
1株当たり純資産額 (円)	524.68	515.31	534.81	530.98	549.63
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失 (△) (円)	0.45	△8.44	2.23	25.74	26.72
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	0.44	—	2.21	25.16	26.29
自己資本比率 (%)	32.7	26.8	26.4	31.5	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,059	△39,350	△13,879	1,917	△15,703
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,431	△1,031	△3,456	△870	△544
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,080	25,737	28,107	△4,480	7,898
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	26,944	18,498	35,539	33,149	24,795
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	1,646 (326)	1,654 (299)	1,740 (285)	1,605 (317)	1,672 (300)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第58期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	117,934	111,079	117,682	243,957	265,100
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	785	△1,622	115	2,815	3,868
当期純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△39	△908	△62	2,113	2,386
資本金 (百万円)	22,069	22,069	22,069	22,069	22,069
発行済株式総数 (株)	117,961,195	117,961,195	117,961,195	117,961,195	117,961,195
純資産額 (百万円)	52,528	48,096	49,462	50,855	50,894
総資産額 (百万円)	158,839	183,109	191,301	161,823	170,593
1株当たり純資産額 (円)	508.32	484.63	498.96	501.68	516.53
1株当たり当期純利益 又は1株当たり中間純 損失(△) (円)	△0.38	△9.10	△0.63	20.28	24.03
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	19.82	23.64
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6.00	7.00
自己資本比率 (%)	33.1	26.3	25.9	31.4	29.8
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	1,111 (190)	1,120 (184)	1,145 (204)	1,094 (186)	1,102 (193)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期中、第58期中及び第59期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第58期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は平成19年10月1日付で、住宅建築用資材販売事業、住宅分譲事業、不動産仲介事業その他の事業をナイス分割準備株式会社に承継させ、持株会社に移行いたしました。これに伴い、当社は「すてきナイスグループ株式会社」に、ナイス分割準備株式会社は「ナイス株式会社」にそれぞれ商号を変更いたしました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
住宅資材事業	828（186）
不動産事業	668（41）
建築工事業	30（3）
その他の事業	94（44）
全社（共通）	120（11）
合計	1,740（285）

（注） 従業員数は就業人員（当社グループ[当社及び連結子会社]からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、（ ）内に臨時従業員の当中間連結会計期間における平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,145（204）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、（ ）内に臨時従業員の当中間会計期間における平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、良好な企業業績や設備投資に支えられ底堅く推移しました。

しかしながら、住宅関連業界は、本年6月20日に施行された改正建築基準法により、建築確認・検査業務が厳格化されたことに伴う確認申請や着工の遅れの影響を大きく受けました。この結果、7月以降の新設住宅着工戸数が大幅に減少し、当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数は、前年同期比19.7%減の533千戸となりました。

このような環境の中、売上高は、前年同期より55億28百万円（4.6%）増加し1,265億70百万円となりました。住宅資材事業においては、新設住宅着工戸数の減少で市況が低迷する中、住宅資材部門の売上高は積極的な営業活動により前年同期をわずかに上回ることができました。不動産事業では、マンションの引渡しが順調に進んだことなどにより、売上高が前年同期より72億1百万円（42.6%）増加の241億6百万円となりました。

損益面では、マンション部門の売上高が増加したことに加え、利益率も向上したことなどにより、営業利益は11億43百万円（前年同期は10億54百万円の損失）に、経常利益は7億13百万円（前年同期は13億64百万円の損失）に、中間純利益は2億20百万円（前年同期は8億42百万円の損失）になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 住宅資材事業

住宅資材部門の売上高は前年同期比0.1%増加しましたが、木材市場に加盟している卸売業者の減少などにより木材市場部門の売上高が前年同期比8.0%減少したことから、本事業の売上高は前年同期比1.0%減少し987億60百万円となりました。

営業利益は、合板・建材等の市況低迷による販売単価の低下などにより、同57.2%減少し3億49百万円となりました。

#### ② 不動産事業

当中間連結会計期間のマンションの売上計上戸数が前年同期の238戸から337戸に増加したことに加え、共同事業のため用地を一部譲渡したことなどにより、売上高は前年同期比42.6%増加の241億6百万円となりました。

営業利益は、マンション部門の売上高の増加および利益率向上などにより、18億98百万円（前年同期は6億67百万円の損失）となりました。

#### ③ 建築工事事業およびその他の事業

建築工事事業の売上高は23億72百万円（前年同期比2.0%の減少）となりましたが、営業利益は2億25百万円（前年同期は1億87百万円）となりました。その他の事業の売上高はホームセンターの不採算店舗の統廃合などにより、13億30百万円（前年同期比32.4%の減少）となりましたが、営業利益は93百万円（前年同期は5百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による資金の増加が281億7百万円となったことなどにより前連結会計年度末に比べ107億43百万円（43.3%）増加し、当中間連結会計期間末は355億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、138億79百万円（前年同期は393億50百万円の減少）となりました。分譲マンション用地の仕入れなどによりたな卸資産が100億90百万円増加したこと、仕入債務が11億9百万円減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、34億56百万円（前年同期は10億31百万円の減少）となりました。事業の譲受けのため25億2百万円支出したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、281億7百万円（前年同期は257億37百万円の増加）となりました。借入金が301億18百万円増加したことなどによるものです。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### ① 住宅資材事業

住宅資材事業における仕入実績は、次のとおりであります。

部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅資材	78,118	97.3
木材市場	12,373	92.0
合計	90,492	96.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 不動産事業

不動産事業における販売用不動産の受払状況は、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	期首残高 (百万円)	当中間期 増加額 (百万円)	当中間期 減少額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	当中間期 増加額 (百万円)	当中間期 減少額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)
マンション	38,093	29,027	6,303	60,817	43,785	21,104	9,047	55,843
一戸建住宅	2,777	4,673	2,816	4,634	4,720	3,600	2,727	5,592
その他	246	—	—	246	1,712	411	2,123	—
合計	41,117	33,700	9,120	65,698	50,217	25,116	13,898	61,435

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ③ 建築工事事業及びその他の事業

事業の内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。

## (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業	部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅資材事業	住宅資材	85,953	100.1
	木材市場	12,806	92.0
	計	98,760	99.0
不動産事業	マンション	11,391	158.9
	一戸建住宅	3,244	93.4
	管理その他	9,469	151.3
	計	24,106	142.6
建築工事業	建築工事	2,372	98.0
その他の事業	その他	1,330	67.6
合計		126,570	104.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、会社分割により持株会社体制に移行するため、平成19年5月15日開催の取締役会において、平成19年10月1日を効力発生日とする吸収分割により、当社の事業を完全子会社「ナイス分割準備株式会社」に承継させることを決議し、平成19年6月28日開催の第58期定時株主総会において、当社と承継会社との間で締結した分割契約書の承認を受けました。詳細は「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,696,000
計	290,696,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,961,195	117,961,195	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	117,961,195	117,961,195	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

##### ① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数 (個)	947	939
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	947,000	939,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	213	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 213 資本組入額 107	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の 行使時において、当社、当社子 会社または関連会社の取締役、 執行役員、監査役または従業員 であることを要す。ただし、取 締役、執行役員または監査役が 任期満了により退任した場合、 及び従業員が定年により退職し た場合は行使できる。 新株予約権者の相続人による新 株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等はで きない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

② 平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数 (個)	3,098	3,092
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	3,098,000	3,092,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	343	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 343 資本組入額 172	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要す。ただし、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員または監査役が任期満了により退任した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使できる。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等はやできない。	同左
代用払込みに関する事項	—————	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————	—————

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月1日	—	117,961	—	22,069	△10,000	10,596

(注) 資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定に基づき「その他資本剰余金」へ振替えたものであります。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,361	5.39
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい 三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,744	4.02
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,736	4.01
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,339	2.83
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,215	2.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,183	2.69
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,805	2.37
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,463	2.08
平田 恒一郎	神奈川県横浜市鶴見区	2,187	1.85
西村 滋美	東京都世田谷区	2,172	1.84
計	—	35,207	29.84

(注) 1 上記のほか、実質的に所有していない株式1千株を含め、株主名簿上自己株式が18,830千株あります。

- 2 ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者2社から平成19年9月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年9月14日現在でそれぞれ以下のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・インベ スト・マネジメント・インタ ーナショナル・リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	株式 663	0.56
ブラックロック・ジャパ ン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号	株式 5,375	4.56
ブラックロック・インベ スト・マネジメント(ユー ー)リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	株式 3,114	2.64

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,829,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,401,000	98,401	—
単元未満株式	普通株式 731,195	—	—
発行済株式総数	117,961,195	—	—
総株主の議決権	—	98,401	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナイス株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央四丁目33番1号	18,829,000	—	18,829,000	15.96
計	—	18,829,000	—	18,829,000	15.96

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	473	503	505	548	540	495
最低(円)	424	454	467	497	441	336

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

#### (1) 退 任 役 員

役 名	職 名	氏 名	退 任 年 月 日
取締役 (執行役員)	事業推進本部副本部長	伴 野 政 樹	平成19年9月30日
取締役 (執行役員)	資材事業本部副本部長	長 尾 秀 司	平成19年9月30日
取締役 (執行役員)	住宅事業本部副本部長	岸 本 照 雄	平成19年9月30日
取締役 (執行役員)	事業推進本部副本部長	吉 澤 邦 広	平成19年9月30日

(注) 平成19年10月1日付で会社分割により持株会社に移行したことによるものであります。なお、上記4名は平成19年10月1日付で事業を承継したナイス株式会社(平成19年10月1日付でナイス分割準備株式会社から商号変更)の取締役に就任しております。

#### (2) 役 職 の 異 動

新 役 名	新 職 名	旧 役 名	旧 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取締役社長 (代表取締役)	—	取締役社長 (代表取締役)	事業推進本部長	平 田 恒 一 郎	平成19年10月1日
取締役	—	取締役 (常務執行役員)	市場事業本部長 経営推進本部長	高 島 章 生	平成19年10月1日
取締役	—	取締役 (常務執行役員)	資材事業本部長	野 内 正 一	平成19年10月1日
取締役	—	取締役 (執行役員)	住宅事業本部長	福 島 英 次	平成19年10月1日
取締役	—	取締役 (執行役員)	経営推進本部 副本部長	日 暮 清	平成19年10月1日

(注) 平成19年10月1日付で会社分割により持株会社に移行したことによるものであります。なお、野内正一、福島英次、日暮清の3名は平成19年10月1日付で事業を承継したナイス株式会社(平成19年10月1日付でナイス分割準備株式会社から商号変更)の取締役に就任しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人原会計事務所により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		18,728		35,756		25,011	
2 受取手形及び売掛金	※4	40,080		38,428		37,441	
3 有価証券		100		—		—	
4 商品		8,235		7,674		7,863	
5 販売用不動産	※2	65,698		61,435		50,217	
6 未成工事支出金		769		386		1,020	
7 繰延税金資産		2,844		1,905		2,027	
8 その他		2,411		2,260		2,667	
貸倒引当金		△112		△87		△80	
流動資産合計		138,756	72.6	147,759	73.7	126,168	71.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	7,975		7,988		7,499	
(2) 土地	※2	28,750		29,580		28,121	
(3) その他		951	37,677	937	38,506	914	36,536
2 無形固定資産		1,327		1,465		1,258	
3 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		10,408		9,609		10,563	
(2) 長期貸付金		850		720		791	
(3) 繰延税金資産		67		74		71	
(4) その他		2,093		2,693		2,413	
貸倒引当金		△170	13,250	△317	12,780	△337	13,503
固定資産合計		52,255	27.4	52,752	26.3	51,298	28.9
資産合計		191,011	100.0	200,512	100.0	177,466	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	40,863		39,371		40,483	
2 短期借入金	※2	47,607		44,168		28,426	
3 一年内償還社債		1,940		1,400		1,700	
4 未払法人税等		260		385		265	
5 賞与引当金		1,265		1,320		1,573	
6 役員賞与引当金		11		9		25	
7 その他		11,498		7,964		10,577	
流動負債合計		103,446	54.2	94,619	47.2	83,052	46.8
II 固定負債							
1 社債		4,300		2,900		4,100	
2 長期借入金	※2	19,165		35,716		21,339	
3 繰延税金負債		1,203		472		1,070	
4 再評価に係る 繰延税金負債		3,262		4,697		4,698	
5 退職給付引当金		361		831		631	
6 役員退職引当金		484		—		508	
7 受入保証金		7,422		—		7,696	
8 その他		—		8,022		—	
固定負債合計		36,198	18.9	52,640	26.2	40,045	22.6
負債合計		139,645	73.1	147,260	73.4	123,097	69.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		22,069		22,069		22,069	
2 資本剰余金		23,421		23,355		23,389	
3 利益剰余金		13,083		13,694		14,161	
4 自己株式		△6,594		△6,741		△6,953	
株主資本合計		51,979	27.2	52,377	26.2	52,666	29.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,619		1,658		2,514	
2 繰延ヘッジ損益		△0		△3		1	
3 土地再評価差額金		△2,848		△410		△409	
4 為替換算調整勘定		△608		△604		△616	
評価・換算差額等合計		△837	△0.4	639	0.3	1,489	0.8
III 少数株主持分							
純資産合計		51,366	26.9	53,251	26.6	54,369	30.6
負債純資産合計		191,011	100.0	200,512	100.0	177,466	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			121,041	100.0		126,570	100.0		284,190	100.0
II 売上原価			107,503	88.8		111,062	87.7		249,402	87.8
売上総利益			13,538	11.2		15,507	12.3		34,788	12.2
III 販売費及び一般管理費	※1		14,592	12.1		14,364	11.3		29,773	10.5
営業利益又は営業損失(△)			△1,054	△0.9		1,143	0.9		5,015	1.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		46			77			129		
2 受取配当金		104			114			131		
3 持分法による投資利益		—			8			10		
4 その他		157	308	0.3	160	360	0.3	412	684	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		522			704			1,157		
2 その他		95	618	0.5	86	790	0.6	196	1,353	0.5
経常利益又は経常損失(△)			△1,364	△1.1		713	0.6		4,346	1.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	12			3			441		
2 投資有価証券売却益		143	155	0.1	—	3	0.0	143	585	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	14			3			156		
2 固定資産除却損	※4	29			60			115		
3 減損損失	※5	—	44	0.0	—	63	0.1	100	372	0.1
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)			△1,253	△1.0		653	0.5		4,559	1.6
法人税、住民税及び 事業税		189			308			291		
法人税等調整額		△609	△419	△0.3	97	406	0.3	1,600	1,892	0.7
少数株主利益			9	0.0		25	0.0		13	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)			△842	△0.7		220	0.2		2,654	0.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	22,069	23,444	14,557	△5,601	54,470
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△607		△607
利益処分による役員賞与			△21		△21
中間純損失			△842		△842
自己株式の取得				△1,124	△1,124
自己株式の処分		△23		131	108
連結子会社減少に伴う減少額			△2		△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	△23	△1,474	△993	△2,490
平成18年9月30日残高 (百万円)	22,069	23,421	13,083	△6,594	51,979

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,829	—	△2,848	△626	△645	208	54,032
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△607
利益処分による役員賞与							△21
中間純損失							△842
自己株式の取得							△1,124
自己株式の処分							108
連結子会社減少に伴う減少額							△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△209	△0		18	△191	15	△175
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△209	△0	—	18	△191	15	△2,666
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,619	△0	△2,848	△608	△837	224	51,366

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	22,069	23,389	14,161	△6,953	52,666
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△689		△689
中間純利益			220		220
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△33		221	188
土地再評価差額金の取崩額			1		1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△33	△467	212	△288
平成19年9月30日残高 (百万円)	22,069	23,355	13,694	△6,741	52,377

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,514	1	△409	△616	1,489	213	54,369
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△689
中間純利益							220
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							188
土地再評価差額金の取崩額							1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△855	△5	△1	11	△850	21	△828
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△855	△5	△1	11	△850	21	△1,117
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,658	△3	△410	△604	639	234	53,251

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	22,069	23,444	14,557	△5,601	54,470
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△607		△607
利益処分による役員賞与			△21		△21
当期純利益			2,654		2,654
自己株式の取得				△1,695	△1,695
自己株式の処分		△55		343	288
連結子会社減少に伴う減少額			△2		△2
土地再評価差額金の取崩額			△2,418		△2,418
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△55	△396	△1,351	△1,803
平成19年3月31日残高 (百万円)	22,069	23,389	14,161	△6,953	52,666

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,829	—	△2,848	△626	△645	208	54,032
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△607
利益処分による役員賞与							△21
当期純利益							2,654
自己株式の取得							△1,695
自己株式の処分							288
連結子会社減少に伴う減少額							△2
土地再評価差額金の取崩額							△2,418
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△314	1	2,438	10	2,135	4	2,140
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△314	1	2,438	10	2,135	4	336
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,514	1	△409	△616	1,489	213	54,369

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		△1,253	653	4,559
2 減価償却費		511	510	1,004
3 減損損失		—	—	100
4 のれん償却額		24	44	53
5 貸倒引当金の増減額		48	△11	182
6 賞与引当金の増減額		△167	△252	140
7 役員賞与引当金の増減額		11	△16	25
8 退職給付引当金の増加額		265	200	536
9 役員退職引当金の減少額		△157	△508	△132
10 受取利息及び受取配当金		△150	△192	△260
11 支払利息		522	704	1,157
12 持分法による投資損益		21	△8	△10
13 投資有価証券売却益		△143	—	△143
14 有形固定資産除売却損益		32	60	△214
15 売上債権の増加額		△5,319	△993	△2,679
16 たな卸資産の増加額		△26,657	△10,090	△11,055
17 仕入債務の減少額		△6,021	△1,109	△6,401
18 役員賞与		△21	—	△21
19 その他		△319	△2,174	△1,318
小計		△38,773	△13,185	△14,479
20 利息及び配当金の受取額		148	190	258
21 利息の支払額		△504	△706	△1,165
22 法人税等の支払額		△221	△178	△317
営業活動による キャッシュ・フロー		△39,350	△13,879	△15,703

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却 による収入		—	—	99
2 有形固定資産 の取得による支出		△1,057	△216	△1,655
3 有形固定資産 の売却による収入		91	23	1,598
4 投資有価証券 の取得による支出		—	△480	△338
5 投資有価証券 の売却による収入		172	—	208
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		△215	—	△363
7 事業の譲受けによる支出		—	△2,502	—
8 貸付けによる支出		△43	△310	△136
9 貸付金の回収による収入		104	127	177
10 その他		△82	△97	△135
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,031	△3,456	△544

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		22,204	21,635	429
2 長期借入れによる収入		8,400	18,430	17,400
3 長期借入金の返済 による支出		△2,574	△9,946	△6,806
4 社債の発行による収入		1,500	—	1,500
5 社債の償還による支出		△2,140	△1,500	△2,580
6 少数株主の株式払込み による収入		—	12	—
7 自己株式の売却 による収入		108	188	288
8 自己株式の取得 による支出		△1,124	△9	△1,695
9 配当金の支払額		△605	△687	△607
10 少数株主への 配当金の支払額		△30	△15	△30
財務活動による キャッシュ・フロー		25,737	28,107	7,898
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		4	△27	6
V 現金及び現金同等物の 増減額		△14,639	10,743	△8,342
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		33,149	24,795	33,149
VII 連結子会社の除外に伴う現 金及び現金同等物の減少額		△11	—	△11
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		18,498	35,539	24,795

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 19社                      主要な連結子会社名                      ナイスプレカット㈱、                      ナイス賃貸情報サービス㈱、ナイスコミュニティー㈱、横浜不動産情報㈱、ナイスユニテック㈱、ナイスコンピュータシステム㈱、榮和建物㈱、ナイスリフォームプラザ㈱、ライブピア㈱、ナイス インターナショナル アメリカ Corp.                      なお、(株)メタルフィットは株式の新規取得により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、ナイスハーティホーム㈱はナイスコミュニティー㈱と合併したことにより、榮佑建設㈱及び(有)アドバンテージは営業活動を停止したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所㈱であります。非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 22社                      主要な連結子会社名                      ナイスプレカット㈱、                      ナイス賃貸情報サービス㈱、ナイスコミュニティー㈱、横浜不動産情報㈱、ナイスユニテック㈱、ナイスコンピュータシステム㈱、榮和建物㈱、ナイスリフォームプラザ㈱、ライブピア㈱、ナイス インターナショナル アメリカ Corp.                      なお、イイダ住材㈱及びナイス分割準備㈱を、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所㈱であります。非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 20社                      連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、(株)メタルフィットは株式の新規取得により、カネサン㈱は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、ナイスハーティホーム㈱はナイスコミュニティー㈱と合併したことにより、榮佑建設㈱及び(有)アドバンテージは営業活動を停止したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所㈱であります。非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社</p> <p>持分法適用会社は、YOUテレビ(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用しない主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。</p> <p>非連結子会社13社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用しない主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。</p> <p>非連結子会社16社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用しない主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。</p> <p>非連結子会社16社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他9社の中間決算日は6月30日、ライブピア(株)及びアイ・オー・オー(株)の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他10社の中間決算日は6月30日、イイダ住材(株)の中間決算日は7月31日、ライブピア(株)及びアイ・オー・オー(株)の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他10社の決算日は12月31日、ライブピア(株)及びアイ・オー・オー(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産          商品及び販売用不動産              …国内連結会社は主として個別法による原価法              在外連結子会社は個別法による低価法          未成工事支出金              …個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>(ロ) たな卸資産              同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              同左</p> <p>(ロ) たな卸資産              同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>国内連結会社は定率法ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準</p> <p>在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>国内連結会社は定率法ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準</p> <p>在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>国内連結会社は定率法ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準</p> <p>在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ11百万円増加しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金 当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 執行役員については、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。 (表示方法の変更) 従来、「役員退職引当金」に含めて表示しておりました執行役員に対する退職引当金(当中間連結会計期間末13百万円)は、当中間連結会計期間より「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金 —————</p>	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金 当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ …借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左  (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左  (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) ヘッジ方針 当社及びウッドランド(株)は社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、また当社は変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、51,142百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、54,154百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末において区分掲記していた「受入保証金」(当中間連結会計期間末7,515百万円)は、総資産額の100分の5以下のため、当中間連結会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社及び一部の連結子会社が加入するナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分(将来分及び過去分)について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受け、平成18年6月30日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。なお、損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額の全額を「役員退職引当金」として計上しておりましたが、平成19年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員の退職時に当該総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、当中間連結会計期間において当該総会日までの期間に対応する退職慰労金相当額578百万円を、流動負債の「その他」に71百万円、固定負債の「その他」に507百万円含めて計上しております。</p>	<p>当社及び一部の連結子会社が加入するナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分(将来分及び過去分)について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受け、平成18年6月30日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。なお、損益に与える影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,898百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,697百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,438百万円</p>																																																
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>12,569百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,642百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,028百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,664百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,904百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>32,208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>18,765百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,974百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	12,569百万円	建物及び構築物	4,642百万円	土地	19,028百万円	投資有価証券	3,664百万円	合計	39,904百万円	短期借入金	32,208百万円	長期借入金	18,765百万円	合計	50,974百万円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>16,143百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,462百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,323百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,903百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,833百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>25,310百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>31,952百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,262百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	16,143百万円	建物及び構築物	4,462百万円	土地	19,323百万円	投資有価証券	2,903百万円	合計	42,833百万円	短期借入金	25,310百万円	長期借入金	31,952百万円	合計	57,262百万円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>11,333百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,501百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,028百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,356百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,219百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>25,491百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,539百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,031百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	11,333百万円	建物及び構築物	4,501百万円	土地	19,028百万円	投資有価証券	3,356百万円	合計	38,219百万円	短期借入金	25,491百万円	長期借入金	19,539百万円	合計	45,031百万円
販売用不動産	12,569百万円																																																	
建物及び構築物	4,642百万円																																																	
土地	19,028百万円																																																	
投資有価証券	3,664百万円																																																	
合計	39,904百万円																																																	
短期借入金	32,208百万円																																																	
長期借入金	18,765百万円																																																	
合計	50,974百万円																																																	
販売用不動産	16,143百万円																																																	
建物及び構築物	4,462百万円																																																	
土地	19,323百万円																																																	
投資有価証券	2,903百万円																																																	
合計	42,833百万円																																																	
短期借入金	25,310百万円																																																	
長期借入金	31,952百万円																																																	
合計	57,262百万円																																																	
販売用不動産	11,333百万円																																																	
建物及び構築物	4,501百万円																																																	
土地	19,028百万円																																																	
投資有価証券	3,356百万円																																																	
合計	38,219百万円																																																	
短期借入金	25,491百万円																																																	
長期借入金	19,539百万円																																																	
合計	45,031百万円																																																	
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	3,000百万円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,000百万円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,000百万円																														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																	
借入実行残高	2,000百万円																																																	
差引額	3,000百万円																																																	
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																	
借入実行残高	一百万円																																																	
差引額	5,000百万円																																																	
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																	
借入実行残高	一百万円																																																	
差引額	5,000百万円																																																	
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,158百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,162百万円	支払手形	4,158百万円	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,146百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,316百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,146百万円	支払手形	4,316百万円	<p>※4 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,287百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,865百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,287百万円	支払手形	4,865百万円																																				
受取手形	1,162百万円																																																	
支払手形	4,158百万円																																																	
受取手形	1,146百万円																																																	
支払手形	4,316百万円																																																	
受取手形	1,287百万円																																																	
支払手形	4,865百万円																																																	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとお りであります。 支払運賃 1,538百万円 広告宣伝費 1,126百万円 従業員 給与・賞与 4,548百万円 賞与引当金 繰入額 1,069百万円 退職給付引 当金繰入額 222百万円 支払手数料 1,431百万円 減価償却費 276百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとお りであります。 支払運賃 1,548百万円 広告宣伝費 1,139百万円 従業員 給与・賞与 4,556百万円 賞与引当金 繰入額 1,138百万円 退職給付引 当金繰入額 201百万円 支払手数料 1,311百万円 減価償却費 287百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとお りであります。 支払運賃 3,064百万円 広告宣伝費 2,475百万円 従業員 給与・賞与 9,652百万円 賞与引当金 繰入額 1,356百万円 退職給付引 当金繰入額 430百万円 支払手数料 2,914百万円 減価償却費 547百万円						
※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 4百万円 土地 7百万円 合計 12百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 2百万円 土地 0百万円 合計 3百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 50百万円 土地 391百万円 合計 441百万円						
※3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 9百万円 土地 5百万円 合計 14百万円	※3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 土地 3百万円	※3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 118百万円 土地 37百万円 合計 156百万円						
※4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 29百万円	※4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 60百万円	※4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 115百万円						
※5 _____	※5 _____	※5 減損損失 事業用資産については管理会 計上の区分に基づき、賃貸用 資産及び売却予定資産につい ては物件毎にグルーピングし ております。下記資産グルー プについては売却予定のため、 帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減 損損失（100百万円）として特 別損失に計上しております。						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>神奈川県横 浜市港北区</td> <td>建物及び借地 権</td> </tr> </tbody> </table> ※用途毎の減損損失の内訳 ・賃貸用 100百万円（建物 78百万円、借地権 22百万円） なお、当該資産グループの回 収可能価額は正味売却価額に より測定しており、売却予定 価額によって算定しておりま す。	用途	場所	種類	賃貸用 資産	神奈川県横 浜市港北区	建物及び借地 権
用途	場所	種類						
賃貸用 資産	神奈川県横 浜市港北区	建物及び借地 権						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	117,961	—	—	117,961
合計	117,961	—	—	117,961
自己株式				
普通株式(注)	16,633	2,459	375	18,716
合計	16,633	2,459	375	18,716

(注) 1 普通株式の増加2,459千株は、取締役会決議による市場買付2,446千株及び単元未満株式の買取り13千株であります。

2 普通株式の減少375千株は、ストック・オプションの行使375千株及び単元未満株式の買増請求0千株であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	607	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	117,961	—	—	117,961
合計	117,961	—	—	117,961
自己株式				
普通株式(注)	19,428	18	618	18,829
合計	19,428	18	618	18,829

(注) 1 普通株式の増加18千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の減少618千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	689	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	117,961	—	—	117,961
合計	117,961	—	—	117,961
自己株式				
普通株式（注）	16,633	3,767	972	19,428
合計	16,633	3,767	972	19,428

(注) 1 普通株式の増加3,767千株は、取締役会決議による市場買付3,740千株及び単元未満株式の買取り27千株であります。

2 普通株式の減少972千株は、ストック・オプションの行使971千株及び単元未満株式の買増請求1千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	607	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	689	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 18,728百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 230百万円	現金及び預金勘定 35,756百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 217百万円	現金及び預金勘定 25,011百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 215百万円
現金及び現金同等物 18,498百万円	現金及び現金同等物 35,539百万円	現金及び現金同等物 24,795百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																											
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>有形固定資産・その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>29</td> <td>1,147</td> <td>26</td> <td>1,202</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18</td> <td>596</td> <td>16</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10</td> <td>551</td> <td>9</td> <td>571</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	有形固定資産・その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	29	1,147	26	1,202	減価償却累計額相当額	18	596	16	631	中間期末残高相当額	10	551	9	571	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>有形固定資産・その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>29</td> <td>1,713</td> <td>30</td> <td>1,773</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18</td> <td>1,073</td> <td>22</td> <td>1,114</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10</td> <td>639</td> <td>7</td> <td>658</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	有形固定資産・その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	29	1,713	30	1,773	減価償却累計額相当額	18	1,073	22	1,114	中間期末残高相当額	10	639	7	658	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>有形固定資産・その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>29</td> <td>1,714</td> <td>26</td> <td>1,770</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20</td> <td>1,006</td> <td>19</td> <td>1,046</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8</td> <td>708</td> <td>6</td> <td>723</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	有形固定資産・その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	29	1,714	26	1,770	減価償却累計額相当額	20	1,006	19	1,046	期末残高相当額	8	708	6	723
	建物及び構築物	有形固定資産・その他	無形固定資産	合計																																																																									
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																									
取得価額相当額	29	1,147	26	1,202																																																																									
減価償却累計額相当額	18	596	16	631																																																																									
中間期末残高相当額	10	551	9	571																																																																									
	建物及び構築物	有形固定資産・その他	無形固定資産	合計																																																																									
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																									
取得価額相当額	29	1,713	30	1,773																																																																									
減価償却累計額相当額	18	1,073	22	1,114																																																																									
中間期末残高相当額	10	639	7	658																																																																									
	建物及び構築物	有形固定資産・その他	無形固定資産	合計																																																																									
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																									
取得価額相当額	29	1,714	26	1,770																																																																									
減価償却累計額相当額	20	1,006	19	1,046																																																																									
期末残高相当額	8	708	6	723																																																																									
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>571百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	196百万円	1年超	375百万円	合計	571百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>442百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>658百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	215百万円	1年超	442百万円	合計	658百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	232百万円	1年超	490百万円	合計	723百万円																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																													
1年内	196百万円																																																																												
1年超	375百万円																																																																												
合計	571百万円																																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																													
1年内	215百万円																																																																												
1年超	442百万円																																																																												
合計	658百万円																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	232百万円																																																																												
1年超	490百万円																																																																												
合計	723百万円																																																																												
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																																											
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	102百万円	減価償却費相当額	102百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	121百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>230百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	230百万円	減価償却費相当額	230百万円																																																															
支払リース料	102百万円																																																																												
減価償却費相当額	102百万円																																																																												
支払リース料	121百万円																																																																												
減価償却費相当額	121百万円																																																																												
支払リース料	230百万円																																																																												
減価償却費相当額	230百万円																																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																											
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																																											
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,236	7,636	4,399
(2) 債券(国債)	99	100	0
(3) その他	81	99	18
合計	3,418	7,836	4,417

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,920

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,239	7,014	2,775
(2) その他	55	75	19
合計	4,294	7,089	2,795

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,694

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,758	7,973	4,214
(2) その他	55	78	23
合計	3,813	8,052	4,238

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,694

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 子会社取締役 12名 関連会社取締役 1名 当社従業員(執行役員を含む) 1,150名 子会社従業員 234名	当社取締役 11名 子会社取締役 15名 関連会社取締役 1名 当社従業員(執行役員を含む) 1,138名 子会社従業員 252名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 4,313,000株	普通株式 4,386,000株
付与日	平成15年7月23日	平成16年7月27日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで
権利行使価格 (円)	213	343
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	住宅資 材事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工 事事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,748	16,904	2,420	1,968	121,041	—	121,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	619	146	184	571	1,521	(1,521)	—
計	100,367	17,050	2,604	2,540	122,563	(1,521)	121,041
営業費用	99,551	17,718	2,417	2,534	122,221	(125)	122,096
営業利益又は営業損失(△)	815	△667	187	5	341	(1,395)	△1,054

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	住宅資 材事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工 事事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	98,760	24,106	2,372	1,330	126,570	—	126,570
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	561	117	101	558	1,339	(1,339)	—
計	99,322	24,223	2,473	1,889	127,909	(1,339)	126,570
営業費用	98,973	22,325	2,248	1,795	125,342	84	125,426
営業利益	349	1,898	225	93	2,566	(1,423)	1,143

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	住宅資材事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	建築工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	203,919	72,679	3,906	3,685	284,190	—	284,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,380	294	265	1,129	3,069	(3,069)	—
計	205,299	72,973	4,172	4,815	287,260	(3,069)	284,190
営業費用	203,581	67,065	4,051	4,842	279,540	(365)	279,175
営業利益又は営業損失(△)	1,718	5,907	120	△27	7,719	(2,703)	5,015

(注) 1 事業区分及び事業の内容

事業区分は、事業の目的及び種類により下記のとおり区分しております。

住宅資材事業……………住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営

不動産事業……………マンション・一戸建住宅の販売、マンション等の総合管理、不動産の仲介・賃貸

建築工事業……………マンション等の内装工事他

その他の事業……………ホームセンター、ソフトウェアの開発及び販売他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,473百万円、当中間連結会計期間1,497百万円、前連結会計年度2,859百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

3 事業区分の変更

(前中間連結会計期間)

「建築工事業」につきましては、当中間連結会計期間における当該セグメントの営業利益が全セグメントの営業利益の10%を超えたため、当中間連結会計期間より「その他の事業」から区分表示しております。

(前連結会計年度)

「建築工事業」につきましては、当中間連結会計期間における当該セグメントの営業利益が全セグメントの営業利益の10%を超えたため、当連結会計年度より「その他の事業」から区分表示しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**(企業結合等関係)**

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	515.31円	1株当たり純資産額	534.81円	1株当たり純資産額	549.63円
1株当たり中間純損失	8.44円	1株当たり中間純利益	2.23円	1株当たり当期純利益	26.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
			2.21円		26.29円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失			
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	△842	220	2,654
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△842	220	2,654
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,881	98,894	99,349
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	822	1,629
(うち新株予約権) (千株)	—	(822)	(1,629)
希薄化効果を有していないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	平成15年6月27日株主総 会決議ストック・オプシ ョン(新株予約権方式) 普通株式 1,338千株  平成16年6月29日株主総 会決議ストック・オプシ ョン(新株予約権方式) 普通株式 3,977千株 これらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記載 のとおりであります。		

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		11,422		27,216		18,515	
2 受取手形	※4	20,856		19,054		18,911	
3 売掛金		18,827		19,619		18,027	
4 商品		6,988		6,621		6,722	
5 販売用不動産	※2	65,698		61,435		50,217	
6 繰延税金資産		2,683		1,742		1,836	
7 その他	※5	3,501		3,089		3,958	
貸倒引当金		△110		△90		△79	
流動資産合計		129,868	70.9	138,691	72.5	118,111	69.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	7,372		6,938		6,899	
(2) 土地	※2	28,329		27,777		27,700	
(3) その他		1,244		1,190		1,191	
有形固定資産合計		36,946		35,907		35,791	
2 無形固定資産		908		771		823	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	13,653		13,131		13,952	
(2) その他		1,904		3,119		2,252	
貸倒引当金		△170		△319		△337	
投資その他の 資産合計		15,387		15,931		15,867	
固定資産合計		53,241	29.1	52,610	27.5	52,482	30.8
資産合計		183,109	100.0	191,301	100.0	170,593	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	24,854		25,621		25,643	
2 買掛金		13,973		12,669		13,163	
3 短期借入金	※2	48,386		43,420		30,847	
4 一年内償還社債		1,940		1,400		1,700	
5 未払法人税等		92		94		128	
6 前受金		4,217		1,790		2,064	
7 賞与引当金		963		1,017		1,192	
8 役員賞与引当金		11		9		25	
9 その他	※5	5,059		4,412		5,604	
流動負債合計		99,497	54.3	90,435	47.3	80,370	47.1
II 固定負債							
1 社債		4,300		2,900		4,100	
2 長期借入金	※2	19,007		35,096		21,242	
3 繰延税金負債		1,154		430		1,027	
4 再評価に係る繰延税金負債		3,243		4,697		4,698	
5 退職給付引当金		324		756		570	
6 役員退職引当金		484		—		508	
7 受入保証金		7,002		—		7,180	
8 その他		—		7,521		—	
固定負債合計		35,515	19.4	51,403	26.8	39,328	23.1
負債合計		135,013	73.7	141,839	74.1	119,698	70.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		22,069		22,069		22,069	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		20,596		10,596		20,596	
(2) その他資本剰余金		2,824		12,759		2,792	
資本剰余金合計		23,421		23,355		23,389	
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		168		168		168	
別途積立金		5,000		5,000		5,000	
繰越利益剰余金		4,311		4,437		5,188	
利益剰余金合計		9,480		9,606		10,357	
4 自己株式		△6,594		△6,741		△6,953	
株主資本合計		48,376	26.4	48,290	25.3	48,862	28.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		2,597		1,635		2,489	
2 繰延ヘッジ損益		△0		△3		1	
3 土地再評価差額金		△2,877		△459		△458	
評価・換算差額等合計		△279	△0.1	1,172	0.6	2,032	1.2
純資産合計		48,096	26.3	49,462	25.9	50,894	29.8
負債純資産合計		183,109	100.0	191,301	100.0	170,593	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			111,079	100.0		117,682	100.0		265,100	100.0
II 売上原価			100,086	90.1		104,829	89.1		235,071	88.7
売上総利益			10,992	9.9		12,853	10.9		30,028	11.3
III 販売費及び一般管理費			12,495	11.2		12,433	10.6		25,756	9.7
営業利益又は営業損失(△)			△1,503	△1.4		419	0.4		4,272	1.6
IV 営業外収益	※1		433	0.4		437	0.4		836	0.3
V 営業外費用	※2		552	0.5		741	0.6		1,239	0.5
経常利益又は経常損失(△)			△1,622	△1.5		115	0.1		3,868	1.5
VI 特別利益	※3		155	0.1		2	0.0		585	0.2
VII 特別損失	※4,5		12	0.0		63	0.1		358	0.1
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)			△1,479	△1.3		53	0.0		4,095	1.5
法人税、住民税及び 事業税		31			30			62		
法人税等調整額		△601	△570	△0.5	85	116	0.1	1,646	1,708	0.6
当期純利益 又は中間純損失(△)			△908	△0.8		△62	△0.1		2,386	0.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					土地圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	22,069	20,596	2,847	23,444	168	5,000	5,849	11,018	△5,601	50,930
中間会計期間中の変動額										
利益処分による剰余金の配当							△607	△607		△607
利益処分による役員賞与							△21	△21		△21
中間純損失							△908	△908		△908
自己株式の取得									△1,124	△1,124
自己株式の処分			△23	△23					131	108
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△23	△23	—	—	△1,537	△1,537	△993	△2,554
平成18年9月30日残高 (百万円)	22,069	20,596	2,824	23,421	168	5,000	4,311	9,480	△6,594	48,376

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,801	—	△2,877	△75	50,855
中間会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△607
利益処分による役員賞与					△21
中間純損失					△908
自己株式の取得					△1,124
自己株式の処分					108
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△203	△0		△204	△204
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△203	△0	—	△204	△2,758
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,597	△0	△2,877	△279	48,096

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					土地圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	22,069	20,596	2,792	23,389	168	5,000	5,188	10,357	△6,953	48,862
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△689	△689		△689
中間純損失							△62	△62		△62
自己株式の取得									△9	△9
自己株式の処分			△33	△33					221	188
資本準備金の取崩額		△10,000	10,000	—						—
土地再評価差額金の取崩額							1	1		1
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△10,000	9,966	△33	—	—	△751	△751	212	△572
平成19年9月30日残高 (百万円)	22,069	10,596	12,759	23,355	168	5,000	4,437	9,606	△6,741	48,290

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,489	1	△458	2,032	50,894
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△689
中間純損失					△62
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					188
資本準備金の取崩額					—
土地再評価差額金の取崩額					1
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△853	△5	△1	△859	△859
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△853	△5	△1	△859	△1,432
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,635	△3	△459	1,172	49,462

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					土地圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	22,069	20,596	2,847	23,444	168	5,000	5,849	11,018	△5,601	50,930
事業年度中の変動額										
利益処分による剰余金の配当							△607	△607		△607
利益処分による役員賞与							△21	△21		△21
当期純利益							2,386	2,386		2,386
自己株式の取得									△1,695	△1,695
自己株式の処分			△55	△55					343	288
土地再評価差額金の取崩額							△2,418	△2,418		△2,418
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△55	△55	—	—	△660	△660	△1,351	△2,068
平成19年3月31日残高 (百万円)	22,069	20,596	2,792	23,389	168	5,000	5,188	10,357	△6,953	48,862

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,801	—	△2,877	△75	50,855
事業年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△607
利益処分による役員賞与					△21
当期純利益					2,386
自己株式の取得					△1,695
自己株式の処分					288
土地再評価差額金の取崩額					△2,418
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△312	1	2,418	2,107	2,107
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△312	1	2,418	2,107	39
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,489	1	△458	2,032	50,894

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 …移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法（評価差額は全 部純資産直入法に より処理し、売却 原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの …移動平均法による 原価法 (2) たな卸資産 …個別法による原価 法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格 等に基づく時価法 （評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準</p> <p>(2) 無形固定資産（自社利用ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準 （会計処理の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間期より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（自社利用ソフトウェア） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準</p> <p>(2) 無形固定資産（自社利用ソフトウェア） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ11百万円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 執行役員については、内規に基づく当中間期末要支給額の全額を計上しております。 (表示方法の変更) 従来、「役員退職引当金」に含めて表示しておりました執行役員に対する退職引当金(当中間期末13百万円)は、当中間期より「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 —————</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用 しております。ただ し、為替予約につい ては振当処理の要件を満 たしている場合は振当 処理を、金利スワップ については特例処理の 要件を満たしている場 合は特例処理を採用し ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 為替予約…外貨建金銭 債権債務及 び外貨建予 定取引 金利スワップ …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内取扱規則に 基づき、商品の外貨建 取引に係る為替変動リ スクをヘッジする目的 で為替予約を、変動金 利支払いの借入金に係 る金利上昇リスクをヘ ッジする目的で金利ス ワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ手段及びヘッジ 対象について中間期末 及び期末毎にヘッジ効 果を検証しておりま す。なお、ヘッジ手段 とヘッジ対象に関する 重要な条件が同一であ る場合には、本検証を 省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によ っております。ただし、 資産に係る控除対象外消 費税等は、期間費用とし て処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は48,097百万円であります。なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は50,893百万円であります。なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間期末において区分掲記していた「受入保証金」(当中間期末7,014百万円)は、総資産額の100分の5以下のため、当中間期より固定負債の「その他」に含めて表示する方法に変更しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社が加入するナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分(将来分及び過去分)について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受け、平成18年6月30日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。なお、損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額の全額を「役員退職引当金」として計上しておりましたが、平成19年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員の退職時に当該総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、当中間期において当該総会日までの期間に対応する退職慰労金相当額578百万円を、流動負債の「その他」に71百万円、固定負債の「その他」に507百万円含めて計上しております。</p>	<p>当社が加入するナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分(将来分及び過去分)について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受け、平成18年6月30日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。なお、損益に与える影響額は軽微であります。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,096百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 12,569百万円 建物 4,667百万円 土地 18,936百万円 投資有価証券 3,632百万円 合計 39,805百万円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 32,075百万円 長期借入金 18,607百万円 合計 50,682百万円</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 2,000百万円 差引額 3,000百万円</p> <p>※4 中間期末日満期手形 当中間期末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 1,162百万円 支払手形 4,158百万円</p> <p>※5 消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、その差額102百万円は流動資産の「その他」に含めております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,909百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 16,143百万円 建物 4,371百万円 土地 18,936百万円 投資有価証券 2,874百万円 合計 42,325百万円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 25,090百万円 長期借入金 31,332百万円 合計 56,423百万円</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円</p> <p>※4 中間期末日満期手形 当中間期末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 1,146百万円 支払手形 4,282百万円</p> <p>※5 消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、その差額124百万円は流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,669百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 11,333百万円 建物 4,525百万円 土地 18,936百万円 投資有価証券 3,326百万円 合計 38,122百万円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 25,177百万円 長期借入金 19,442百万円 合計 44,620百万円</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円</p> <p>※4 期末日満期手形 当期末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 1,287百万円 支払手形 4,823百万円</p> <p>※5 _____</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息                  8百万円 受取配当金              267百万円	※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息                  44百万円 受取配当金              218百万円	※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息                  54百万円 受取配当金              363百万円						
※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息                  481百万円	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息                  681百万円	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息                  1,097百万円						
※3 特別利益のうち主要項目 固定資産(土地 他)売却益                  12百万円 投資有価証券 売却益                      143百万円	※3 特別利益のうち主要項目 固定資産(建物) 売却益                      2百万円	※3 特別利益のうち主要項目 固定資産(土地 他)売却益                  441百万円 投資有価証券 売却益                      143百万円						
※4 特別損失のうち主要項目 固定資産(建物 他)売却損                  12百万円	※4 特別損失のうち主要項目 固定資産(土地) 売却損                      3百万円 固定資産(建物 他)除却損                  60百万円	※4 特別損失のうち主要項目 固定資産(建物 他)売却損                  154百万円 固定資産(建物) 除却損                      64百万円 減損損失                    140百万円						
※5 _____	※5 _____	※5 減損損失 事業用資産については管理会 計上の区分に基づき、賃貸用 資産及び売却予定資産につい ては物件毎にグルーピングし ております。下記資産グルー プについては売却予定のため、 帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減 損損失(140百万円)として特 別損失に計上しております。						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>神奈川県横 浜市港北区</td> <td>建物及び借地 権</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	賃貸用 資産	神奈川県横 浜市港北区	建物及び借地 権
用途	場所	種類						
賃貸用 資産	神奈川県横 浜市港北区	建物及び借地 権						
		※用途毎の減損損失の内訳 ・賃貸用 140百万円(建物 118百万円、借地 権22百万円) なお、当該資産グループの回 収可能価額は正味売却価額に より測定しており、売却予定 価額によって算定しておりま す。						
6 減価償却実施額 有形固定資産          314百万円 無形固定資産          152百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産          311百万円 無形固定資産          140百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産          624百万円 無形固定資産          294百万円						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	16,633	2,459	375	18,716
合計	16,633	2,459	375	18,716

- (注) 1 普通株式の増加2,459千株は、取締役会決議による市場買付2,446千株及び単元未満株式の買取り13千株であります。
- 2 普通株式の減少375千株は、ストック・オプションの行使375千株及び単元未満株式の買増請求0千株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	19,428	18	618	18,829
合計	19,428	18	618	18,829

- (注) 1 普通株式の増加18千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 普通株式の減少618千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	16,633	3,767	972	19,428
合計	16,633	3,767	972	19,428

- (注) 1 普通株式の増加3,767千株は、取締役会決議による市場買付3,740千株及び単元未満株式の買取り27千株であります。
- 2 普通株式の減少972千株は、ストック・オプションの行使971千株及び単元未満株式の買増請求1千株であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: center; width: 20%;">有形固定資産 ・その他</td> <td style="text-align: center; width: 10%;"></td> <td style="text-align: center; width: 10%;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> </table>		有形固定資産 ・その他		合計		百万円	百万円		<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: center; width: 20%;">有形固定資産 ・その他</td> <td style="text-align: center; width: 10%;"></td> <td style="text-align: center; width: 10%;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> </table>		有形固定資産 ・その他		合計		百万円	百万円		<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: center; width: 20%;">有形固定資産 ・その他</td> <td style="text-align: center; width: 10%;"></td> <td style="text-align: center; width: 10%;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> </table>		有形固定資産 ・その他		合計		百万円	百万円	
	有形固定資産 ・その他		合計																							
	百万円	百万円																								
	有形固定資産 ・その他		合計																							
	百万円	百万円																								
	有形固定資産 ・その他		合計																							
	百万円	百万円																								
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額																								
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額																								
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																								
<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	8百万円	1年超	10百万円	合計	19百万円	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	6百万円	1年超	11百万円	合計	18百万円	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	7百万円	1年超	9百万円	合計	17百万円
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	8百万円																									
1年超	10百万円																									
合計	19百万円																									
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	6百万円																									
1年超	11百万円																									
合計	18百万円																									
未経過リース料期末残高相当額																										
1年内	7百万円																									
1年超	9百万円																									
合計	17百万円																									
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円												
支払リース料	5百万円																									
減価償却費相当額	5百万円																									
支払リース料	4百万円																									
減価償却費相当額	4百万円																									
支払リース料	9百万円																									
減価償却費相当額	9百万円																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 484.63円	1株当たり純資産額 498.96円	1株当たり純資産額 516.53円
1株当たり中間純損失 9.10円	1株当たり中間純損失 0.63円	1株当たり当期純利益 24.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 23.64円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり中間純損失			
当期純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△908	△62	2,386
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	△908	△62	2,386
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,881	98,894	99,349
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益			
当期純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—	1,629
(うち新株予約権) (千株)	—	—	(1,629)
希薄化効果を有していないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成15年6月27日株主総 会決議ストック・オプシ ョン(新株予約権方式) 普通株式 1,338千株  平成16年6月29日株主総 会決議ストック・オプシ ョン(新株予約権方式) 普通株式 3,977千株  これらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	平成15年6月27日株主総 会決議ストック・オプシ ョン(新株予約権方式) 普通株式 947千株  平成16年6月29日株主総 会決議ストック・オプシ ョン(新株予約権方式) 普通株式 3,098千株  これらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	—

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
	<p>持株会社体制に移行するため、平成19年5月15日開催の取締役会において、平成19年10月1日を効力発生日とする吸収分割により、当社の事業を完全子会社「ナイス分割準備株式会社」に承継させることを決議し、平成19年6月28日開催の第58期定時株主総会において、当社と承継会社との間で締結した分割契約書の承認を受けました。</p> <p>当社は平成19年10月1日付で、当社の事業を承継会社に承継させ、持株会社に移行いたしました。また、同日、当社は「すてきナイスグループ株式会社」に、「ナイス分割準備株式会社」は「ナイス株式会社」に、それぞれ商号を変更いたしました。</p> <p>1 会社分割の目的 住宅関連業界における需要・流通構造の変化や事業者間の競争激化により、当社を取り巻く事業環境は大きく変わってまいりました。このような環境のなか、当社は機動的な事業運営を行うとともに、競争力をより高めるためのグループ経営戦略の策定とその推進に取り組むべく、持株会社体制に移行することにいたしました。</p> <p>2 承継させた資産・負債の状況 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="568 1000 999 1174"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>131,213</td> <td>流動負債</td> <td>88,105</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,861</td> <td>固定負債</td> <td>42,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,074</td> <td>合計</td> <td>130,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 吸収分割承継会社が当社に交付した株式の数及びその算定根拠 承継会社は分割に際して普通株式9,000株を発行し、これをすべて当社に割り当てました。 本件分割前後で当社の承継会社に対する持株比率が変化せず、かつ、当社の純資産の額が変動しないことから、承継会社の適正な発行株式数という観点により両社協議の上、割当株式数を決定いたしました。</p> <p>4 吸収分割承継会社の資本金・事業の内容等</p> <table border="1" data-bbox="568 1509 999 1793"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>ナイス株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央四丁目33番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>取締役社長 平田 恒一郎</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>住宅建築用資材の販売事業、住宅分譲・不動産仲介事業等</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。</p>	項目	帳簿価額	項目	帳簿価額	流動資産	131,213	流動負債	88,105	固定資産	6,861	固定負債	42,865	合計	138,074	合計	130,970	商号	ナイス株式会社	本店の所在地	神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央四丁目33番1号	代表者の役職・氏名	取締役社長 平田 恒一郎	資本金の額	2,000百万円	事業の内容	住宅建築用資材の販売事業、住宅分譲・不動産仲介事業等	<p>平成19年10月1日付で会社分割により持株会社体制に移行するため、平成19年5月15日開催の取締役会において、平成19年10月1日を効力発生日とする吸収分割により、当社の事業を完全子会社「ナイス分割準備株式会社」に承継させることを決議し、平成19年6月28日開催の第58期定時株主総会において、当社と承継会社との間で締結した分割契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、平成19年10月1日付で、当社は「すてきナイスグループ株式会社」に、「ナイス分割準備株式会社」は「ナイス株式会社」に、それぞれ商号を変更する予定であります。</p> <p>1 会社分割の目的 住宅関連業界における需要・流通構造の変化や事業者間の競争激化により、当社を取り巻く事業環境は大きく変わってまいりました。このような環境のなか、当社は機動的な事業運営を行うとともに、競争力をより高めるためのグループ経営戦略の策定とその推進に取り組むべく、持株会社体制に移行することにいたしました。</p> <p>2 分割日程 分割決議取締役会 平成19年5月15日 分割契約締結 平成19年5月15日 分割承認株主総会 平成19年6月28日 分割効力発生日 平成19年10月1日(予定)</p> <p>3 承継させた資産・負債の状況(平成19年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1015 1257 1441 1432"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>108,102</td> <td>流動負債</td> <td>78,150</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,036</td> <td>固定負債</td> <td>28,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,139</td> <td>合計</td> <td>107,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数及びその算定根拠 承継会社は分割に際して普通株式9,000株を発行し、これをすべて吸収分割会社である当社に割り当てます。 本件分割前後で当社の承継会社に対する持株比率が変化せず、かつ、当社の純資産の額が変動しないことから、承継会社の適正な発行株式数という観点により両社協議の上、割当株式数を決定いたしました。</p> <p>5 吸収分割後の吸収分割承継会社の資本金・事業の内容等 資本金の額 2,000百万円 事業の内容 住宅建築用資材の販売事業、住宅分譲・不動産仲介事業等</p>	項目	帳簿価額	項目	帳簿価額	流動資産	108,102	流動負債	78,150	固定資産	6,036	固定負債	28,988	合計	114,139	合計	107,139
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																																									
流動資産	131,213	流動負債	88,105																																									
固定資産	6,861	固定負債	42,865																																									
合計	138,074	合計	130,970																																									
商号	ナイス株式会社																																											
本店の所在地	神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央四丁目33番1号																																											
代表者の役職・氏名	取締役社長 平田 恒一郎																																											
資本金の額	2,000百万円																																											
事業の内容	住宅建築用資材の販売事業、住宅分譲・不動産仲介事業等																																											
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																																									
流動資産	108,102	流動負債	78,150																																									
固定資産	6,036	固定負債	28,988																																									
合計	114,139	合計	107,139																																									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                               |                          |
|-------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第58期)                                | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日   | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第<br>2項第7号に基づく臨時報告書であります。 |                               | 平成19年4月11日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 臨時報告書の<br>訂正報告書     | (2)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。                       |                               | 平成19年5月15日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間  | 自 平成19年3月1日<br>至 平成19年3月31日   | 平成19年4月12日<br>関東財務局長に提出  |
|                         | 報告期間  | 自 平成19年10月1日<br>至 平成19年10月31日 | 平成19年11月9日<br>関東財務局長に提出  |
|                         | 報告期間  | 自 平成19年11月1日<br>至 平成19年11月30日 | 平成19年12月12日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 利穂 忠一 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナイス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

すてきナイスグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 ⑩

業務執行社員 公認会計士 島崎 義司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているすてきナイスグループ株式会社（旧会社名 ナイス株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、すてきナイスグループ株式会社（旧会社名 ナイス株式会社）及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 利穂 忠一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナイス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

すてきナイスグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 ⑨

業務執行社員 公認会計士 島崎 義司 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているすてきナイスグループ株式会社（旧会社名 ナイス株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、すてきナイスグループ株式会社（旧会社名 ナイス株式会社）の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月1日付で吸収分割により持株会社へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。